



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月13日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 柿沼 大介 (TEL) 03-3522-4138
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	894	△54.9	△113	—	△148	—	△168	—
2026年2月期第1四半期	1,981	△1.9	48	△38.0	12	△81.0	△6	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △173百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 △5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△64.82	—
2026年2月期第1四半期	△2.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	10,938	1,474	5.6
2026年2月期	11,239	1,652	7.0

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 609百万円 2026年2月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2027年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,148	△7.2	△428	—	△589	—	3,573	—	1,378.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想につきましては、本日(2026年7月13日)公表いたしました「2027年2月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	3,660,369株	2026年2月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	1,068,490株	2026年2月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	2,591,879株	2026年2月期1Q	2,591,879株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において2027年2月期第1四半期に81,968株、2026年2月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2027年2月期第1四半期に81,968株、2026年2月期第1四半期に81,968株を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いた一方、物価上昇や中東情勢をはじめとした地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2026年3～5月の新築着工数は、持家が前年同期比0.3%の増加、貸家が前年同期比5.1%の減少、分譲住宅が前年同期比0.2%の増加、全体では前年同期比2.8%の減少と、やや持ち直しの動きは見られたものの経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、2025年11月1日に発生した佐倉工場製造ラインにおける小火による同工場の操業停止により、大幅な減収減益となりましたが、操業停止期間中に、製造工程管理の見直し、人材育成等を行うとともに、部署間・グループ間の連携の強化を進め、操業再開後の収益力の強化及び再発防止策を着実に実行できる体制作りに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は894,224千円（前年同期比54.9%減）、営業損失は113,777千円（前年同期は、48,545千円の利益）、経常損失は148,696千円（前年同期は、12,330千円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、168,012千円（前年同期は、6,711千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は10,938,253千円となり、前連結会計年度末に比べ301,185千円減少いたしました。現金及び預金が642,195千円増加したものの、電子記録債権が845,278千円減少し、売掛金が76,421千円減少したことが主たる要因であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9,463,403千円となり、前連結会計年度末に比べ123,190千円減少いたしました。電子記録債務が68,942千円減少し、設備関係電子記録債務が35,380千円減少したことが主たる要因であります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,474,850千円となり、前連結会計年度末に比べ177,994千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失168,012千円の計上が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、不安定な国際情勢によるコストへの影響や操業再開後の需要の見通し等、不確実な要素を多く含むため、合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただいておりますが、最近の業績動向や現時点で入手可能な情報及び予測等に基づき、連結業績予想を策定しました。

詳細につきましては、本日（2026年7月13日）公表いたしました「2027年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,854	1,814,050
電子記録債権	1,018,588	173,309
売掛金	387,383	310,961
商品及び製品	133,053	75,088
仕掛品	2,727	2,725
原材料及び貯蔵品	582,060	554,806
その他	167,973	166,029
貸倒引当金	△300	△2,490
流動資産合計	3,463,341	3,094,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,666,651	5,670,197
減価償却累計額	△3,293,560	△3,339,901
建物及び構築物（純額）	2,373,090	2,330,295
機械装置及び運搬具	19,235,865	19,247,805
減価償却累計額	△17,494,910	△17,574,123
機械装置及び運搬具（純額）	1,740,955	1,673,681
土地	2,762,579	2,762,579
建設仮勘定	338,204	529,566
その他	265,302	264,951
減価償却累計額	△247,402	△248,948
その他（純額）	17,900	16,002
有形固定資産合計	7,232,730	7,312,125
無形固定資産	7,787	7,264
投資その他の資産		
投資有価証券	142,194	130,779
長期貸付金	1,804	1,545
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	5,591	9,643
敷金及び保証金	290,224	287,472
その他	96,163	95,341
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	535,579	524,382
固定資産合計	7,776,097	7,843,772
資産合計	11,239,438	10,938,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414	—
電子記録債務	68,942	—
買掛金	96,331	101,962
短期借入金	256,265	255,499
1年内返済予定の長期借入金	6,227,512	6,310,082
未払金	258,557	370,530
未払法人税等	3,618	9,133
賞与引当金	64,401	88,661
設備関係電子記録債務	167,909	132,528
その他	294,890	172,396
流動負債合計	7,438,844	7,440,793
固定負債		
長期借入金	925,618	830,434
繰延税金負債	314,349	306,302
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	250,122	227,772
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	360,362	360,803
その他	2,571	2,571
固定負債合計	2,147,749	2,022,609
負債合計	9,586,593	9,463,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	235,514	235,514
利益剰余金	1,790,932	1,622,919
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	722,201	554,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,374	54,889
その他の包括利益累計額合計	62,374	54,889
非支配株主持分	868,268	865,771
純資産合計	1,652,845	1,474,850
負債純資産合計	11,239,438	10,938,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,981,530	894,224
売上原価	1,421,582	611,973
売上総利益	559,947	282,250
販売費及び一般管理費	511,402	396,028
営業利益又は営業損失(△)	48,545	△113,777
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	2,653	784
受取家賃	1,256	1,254
助成金収入	300	5,020
受取保険金	656	—
その他	397	347
営業外収益合計	5,274	7,415
営業外費用		
支払利息	37,742	42,096
為替差損	3,746	—
その他	—	238
営業外費用合計	41,488	42,335
経常利益又は経常損失(△)	12,330	△148,696
特別利益		
固定資産売却益	1,865	18,460
受取保険金	—	316,921
特別利益合計	1,865	335,382
特別損失		
固定資産除却損	0	—
災害による損失	—	351,912
特別損失合計	0	351,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,196	△165,227
法人税、住民税及び事業税	15,278	8,550
法人税等調整額	1,170	△8,168
法人税等合計	16,449	382
四半期純損失(△)	△2,253	△165,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,458	2,402
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,711	△168,012

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△2,253	△165,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,763	△7,484
その他の包括利益合計	△2,763	△7,484
四半期包括利益	△5,016	△173,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,475	△175,497
非支配株主に係る四半期包括利益	4,458	2,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において9期連続して営業損失及び経常損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては営業損失113,777千円、経常損失148,696千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失168,012千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,396,015千円（短期借入金255,499千円、1年内返済予定の長期借入金6,310,082千円及び長期借入金830,434千円）と、手元流動性（現金及び預金1,814,050千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組めますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(佐倉工場で発生した小火の被害状況)

2025年11月1日に当社佐倉工場で小火が発生し生産を停止しておりました。生産停止期間中の固定費を、当第1四半期連結累計期間の特別損失の「災害による損失」に351,912千円計上しております。また、当該被害にかかる保険収入を当第1四半期連結累計期間の特別利益の「受取保険金」に309,921千円計上しております。

なお、同工場は2026年6月10日より生産を再開しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	191,217 千円	187,039 千円

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、下記のとおり当社の固定資産を譲渡することを決定し、同日付で不動産売買契約を締結し、2026年6月30日付で対象不動産の引渡しを行っております。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が所有する資産を譲渡することとしました。なお、当該資産の譲渡後も譲渡先との賃貸借契約により継続使用するため本譲渡に伴う当社グループ事業所の閉鎖または移転はありません。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
固定資産(土地・建物等)	非開示	非開示	約4,250百万円	当社本社
所在地 東京都江東区新木場	(※1)	(※1)	(※2)	及び工場

(※1) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適切な価額での譲渡となります。

(※2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算予定額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先に関しましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2026年6月26日
譲渡契約締結日 2026年6月26日
譲 渡 引 渡 日 2026年6月30日

5. 業績への影響

当該固定資産売却益は、2027年2月期第2四半期連結会計期間において特別利益として計上する予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。